

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人東北活性化研究センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (東北)	◎	一般小売店〔医薬品〕 （経営者）	・年末年始は売上が伸びる時期である。さらに、今年は国政選挙も地方選挙も終わり非常に落ち着いた状態になるため、多くの人が夜の街に繰り出すとみている。
	◎	観光名所（職員）	・12月から鉄道会社のキャンペーンが始まるため、来客数の増加に期待している。
	◎	その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・日米首脳会談も無事終わり、年末にかけての懸念材料がない。
	○	商店街（代表者）	・クリスマス商戦、年末年始商戦を迎える。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・酒の需要が多くなるため、販売量の増加が期待できる。
	○	一般小売店〔医薬品〕 （経営者）	・値上がりの影響はあるものの、客は必要な物は購入している。やや良い状況はしばらく続くとみている。
	○	百貨店（経営者）	・気温が低く、季節商材は計画どおりの稼動が見込めそうである。
	○	スーパー（店長）	・来客数が増加していることに加え、値上げにより客単価が上がっているため、景気はやや良くなるとみている。
	○	コンビニ（エリア担当）	・クリスマスや年末年始で人の動きは活発になる。しかし、10月から人件費が上がっているため、今以上に売上を上げなければ厳しい状況になる。
	○	家電量販店（従業員）	・パソコンは好調が続くとみている。また、気温の低下により、暖房器具の動きも良くなるとみている。
	○	家電量販店（従業員）	・10月10日頃から気温が大きく下がり始め、季節商材の売上が前年に追いついてきている。このまま気温の低下が進めば灯油暖房だけでなく、寒冷地エアコンの販売台数増加や単価上昇が見込める。パソコンの買換え需要も年末にかけてなだらかに収束していくため、更なる販売実績の増加につながるとみている。景気はやや良くなるとみている。
	○	乗用車販売店（従業員）	・降雪量によっては影響が出るとみているが、年末にかけてのメーカー施策や初売りで目玉になる車種など仕入れ車の在庫状況は悪くない。
	○	乗用車販売店（従業員）	・新型車の発売と初売りが始まる。
	○	住関連専門店（インテリアコーディネーター）	・新政権に期待している。
	○	その他専門店〔靴〕（経営者）	・降雪量は平年並みか多くなるとの長期予報が出ているため、冬物商材の需要は例年並みにあるとみている。
	○	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・寒くなり配達灯油の販売も増えている。このまま寒さが厳しくなれば販売量の増加が期待できる。
	○	一般レストラン（経営者）	・宴会シーズンに入り鍋料理を出すようになるため、今月よりやや良くなるとみている。
	○	観光型旅館（スタッフ）	・新政権に期待している。年末年始で少し財布のひもも緩み、そのまま好転することを期待したい。
	○	都市型ホテル（支配人）	・雪のシーズンのインバウンドの先行予約が好調である。
	○	旅行代理店（従業員）	・当社契約宿泊施設の先行販売額は、前年同期をやや上回っている。
	○	旅行代理店（従業員）	・2月はインバウンドの増加が期待できる。景気の押し上げにつながることを願っている。
	○	通信会社（経営者）	・年末年始に向けてコンテンツが充実するため、加入者数の増加が期待できる。また、11月からサービスエリアが拡大するため、12月に実施する加入促進キャンペーンの効果も期待できる。
	○	通信会社（営業担当）	・政府の物価対策の効果が出てくることを期待する。
	○	通信会社（営業担当）	・政権が変わったため、やや良くなるとみている。
	○	通信会社（営業担当）	・年末にかけて景気は良くなるとみている。
	○	観光名所（職員）	・来客数は安定しており、2～3か月先までの予約状況を見ても、前年同期より多くなっている。景気が良い状況は続くとみている。
	○	ゴルフ場（支配人）	・前向きな政策が実施されることに期待感を持っている。

☐	競艇場（職員）	・来場促進イベントを計画しており、年末に向けて売上は良くなるとみている。
☐	美容室（経営者）	・政府の物価高対策の概要がようやく出始めている。国民の消費活性化に期待したい。
☐	設計事務所（経営者）	・来年発注される業務の前準備が計画どおりに進んでいる。
☐	商店街（代表者）	・株価は上がっているようだが、購買行動は変わらない。
☐	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・新政権は積極的に財政支出を増やしていくとみられ、物価上昇は続きそうである。
☐	一般小売店〔寝具〕（経営者）	・景気が良くなる要因が見当たらない。低迷状態が続くとみている。
☐	一般小売店〔酒〕（経営者）	・お歳暮商戦や忘年会シーズンの需要に期待したい。しかし、寒くなり暖房や除雪などの費用負担を強いられる。また、更なる物価上昇や大手飲料メーカーへのサイバー攻撃による商品の品薄等の影響が懸念される。
☐	一般小売店〔スポーツ用品〕（店員）	・本格的な冬になることで来客数や販売数に影響するとみている。冬の新作モデルの発表に期待をしたい。
☐	百貨店（企画担当）	・物価高の影響もあり、厳しい状況が続いている。景気回復の見込みもないことから、変わらないとみている。
☐	百貨店（経営者）	・物価高対策が発信されない限り消費マインドは改善しない。年末年始は様々なイベントを実施し、消費喚起を図っていく。
☐	百貨店（従業員）	・賃上げなどによる消費マインドの回復を期待したいが、物価高が改善されるとは考えられず、生活防衛意識は続くとみている。
☐	スーパー（経営者）	・新政権の物価高対策やガソリン税の暫定税率廃止などによる消費拡大に期待したいが、効果が出るまでに時間が掛かる。株価上昇による資産価値の高まりやインバウンド効果で消費が拡大することも期待されるが一部にとどまる。実質賃金の前年割れが続き、可処分所得が増えていない状況では、消費環境の厳しさは続くとみられる。政府と地方自治体の速やかな予算執行に期待したい。
☐	スーパー（店長）	・燃料価格が値下がりする話も出ているが、実現するにしてもまだ時間が掛かる。
☐	スーパー（店長）	・冬に向かって電気・燃料コストが上昇していくなか、節約志向は更に強まることが予想される。
☐	スーパー（企画担当）	・収入が増えない限り、客の購買意欲は回復しない。
☐	スーパー（商品担当）	・実質賃金が増えなければ、現状の買い控えや節約傾向は続くとみている。
☐	スーパー（業務担当）	・新政権が発足し、政策への期待はあるものの、景気に反映されるまでに時間が掛かるとみている。
☐	スーパー（店舗運営）	・コスト増加による商品の値上がりは今後も続き、買い控えも継続する。
☐	コンビニ（経営者）	・物価高のなか、地方では賃金が上がらず生活が厳しいのが現状であり、2～3か月後も変わらない。
☐	コンビニ（経営者）	・最低賃金引上げでどのような影響が出るか分からない。
☐	コンビニ（経営者）	・良くなる要素は見当たらない。販売量の微減は当面続くとみている。
☐	コンビニ（経営者）	・来客数の増加が見込めず、景気は変わらないとみている。
☐	コンビニ（エリア担当）	・他社の出店など懸念材料はあるが、客単価の上昇による売上の増加は続くとみている。
☐	コンビニ（店長）	・値上げ品目が増えるなか、販売量が増える見込みはない。
☐	コンビニ（店長）	・首相の交代により景気が良くなるか、注視していきたい。
☐	衣料品専門店（経営者）	・行楽シーズンだが、熊の出没騒動で県内観光客が減り、土産品等の売上も減少している。
☐	衣料品専門店（店長）	・残暑が長引いたことで秋物が出遅れるなど天候要因による消費者マインドの低下がみられる。天候が例年並みであれば、売上は安定するとみている。
☐	衣料品専門店（店長）	・旅行や出張用途といったモチベーションと連動したニーズは多くなっている。しかし、一般客においては天候や気温に左右される要素が強いため不安定である。
☐	衣料品専門店（店長）	・物価高の影響は徐々に大きくなっており、景気は少しずつ後退している。お直しをして着続ける客が増加しており、買い控えが進んでいる。
☐	衣料品専門店（総務担当）	・物価上昇のなか、今後も買い控えは続くとみている。

□	乗用車販売店（従業員）	・ 新型車の販売量が伸びていない。今後もこの状況は変わらないとみている。
□	乗用車販売店（従業員）	・ タイヤ交換の時期が近づきサービス入庫は増加するが、売上は伸び悩む。新車の配車が現状どおりであれば、収益は余り期待できない。
□	乗用車販売店（従業員）	・ 新規客を含めて来客数はそれなりにあるが、車両の販売台数が低調である。この先も最低限の販売量は確保できるとみているが、増加は見込めない。
□	乗用車販売店（店長）	・ 車両販売は回復の兆しがあるものの、冬タイヤなど値上げをした季節商材の販売やサービス入庫は依然苦しい状況である。社員の賃上げの影響も大きく、収益改善の見通しが立たない。
□	住関連専門店（経営者）	・ 受注生産をしており、2～3か月後の販売量は今月と変わらないことが確定している。
□	その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（経営者）	・ 業界的に新年度に向けた準備を行う時期になるが、新入社員が少なく、制服の貸与も枚数は減少したり一部が個人負担になったりと悪い情報ばかりが目立つ。飲食店なども制服ではなく、Tシャツやポロシャツで代替している。また、客がネット販売店に流れており、実店舗での販売は厳しい状況にある。
□	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・ 価格の変動が大きくなる兆しがあり、結果、販売量が減少するとみている。
□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・ 引き続き財布のひもは固いとみるが、クリスマスや年末年始はピンポイントで若干良くなる可能性はある。売上に占める免税販売の割合は0.1%程度にすぎないが、前年比160%超と伸長している。伸び代は大きい。
□	一般レストラン（経営者）	・ レストラン業は秋から冬がシーズンといわれており、クリスマスに向けて予約が入り始めてもよいはずだが出足が悪い。かなり厳しい状況が続くとみている。
□	一般レストラン（経営者）	・ 新政権になり、ガソリン税の暫定税率廃止など物価高対策を進めるようだが、肌感覚として景気はそれほど良くならないとみている。
□	一般レストラン（スタッフ）	・ 平日はディナーの来客数が依然少なく、ランチも客足が落ち込むことがある。良くなる要素は見当たらない。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・ 今以上に景気が悪くなることはない。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・ 好転する要素がない。
□	観光型旅館（経営者）	・ 物価高の状況に慣れるにはまだ時間が掛かる。良くなる要素は見当たらないため変わらないとみている。
□	都市型ホテル（スタッフ）	・ 雪のシーズンがまだ見通せないことから、動きは少し鈍くなると予想している。
□	タクシー運転手	・ 年末は利用者数が増加するため、やや良い状況は変わらない。
□	タクシー運転手	・ 忘年会、新年会のシーズンを迎え、利用者が多くなる。
□	通信会社（営業担当）	・ 景気が好転する材料に乏しく、現状維持とみている。
□	通信会社（営業担当）	・ この先3か月で大きな動きがある客先はないため、変わらないとみている。
□	遊園地（経営者）	・ 物価上昇により家計が厳しい状況は続いており、好転は期待できない。
□	美容室（経営者）	・ 客との会話からも消費の停滞感がうかがえる。
□	その他サービス〔寮管理〕（管理人）	・ ガソリン税の暫定税率の年内廃止はないため、景気は変わらない。
□	住宅販売会社（経営者）	・ 賃貸事務所の需要が多い。大型リフォーム物件は少し出ている。
□	その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・ 住宅設備機器は、暖房器具交換の問合せが増えるとみている。リフォームは、年末掃除に向けたハウスクリーニングの問合せが増えるとみている。
▲	商店街（代表者）	・ 来客数は低迷しており、年末に向けた予約数も前年よりかなり少ない。
▲	商店街（代表者）	・ 灯油などの生活必需品や新米の価格上昇は、北国の家計に打撃を与える。景気は停滞するとみている。
▲	商店街（代表者）	・ インフレが止まらない。

	▲	一般小売店〔書籍〕（営業担当）	・ 新年向け商材の出足が前年と比べて鈍い。ばん回の動きに期待したいが、伸びる要素は見当たらない。
	▲	スーパー（店長）	・ 11月には米の値上げも控えており、食費全体を切り詰める意識はますます高まるとみている。
	▲	コンビニ（経営者）	・ 客単価が前年並みに落ち、買上点数も今年初めて前年を割る状況になっている。来客数は今までの伸びが一服して前年並みになっており、今後は少し厳しくなるとみている。
	▲	コンビニ（経営者）	・ 来客数の減少が続くなか、今月は気温が急激に下がったことで更に減っている。この先も厳しい状況が続くとみている。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・ 気温の低下や雪の影響が出てくるため、景気が良くなる見通しは立たない。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・ 冬物も一段落する時期になる。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・ 物価高騰による節約志向は続くとみている。
	▲	自動車備品販売店（経営者）	・ 新米の価格高騰で食費以外を辛抱するようになり、消費はかなり鈍るとみている。
	▲	その他専門店〔酒〕（経営者）	・ 経済対策に関して、国がお茶を濁したような政策しか出さないようであれば、景気は徐々に悪い方向に向かってしまうという不安がある。
	▲	高級レストラン（支配人）	・ 例年と比べて予約数が鈍化しており、それが毎月下振れしている。年末年始のイベントの見合せや縮小を検討している。
	▲	旅行代理店（従業員）	・ 団体旅行の先行契約の動きが鈍い。
	▲	テーマパーク（職員）	・ ホテル内の店舗改装及び閉店店舗の影響があるとみている。
	▲	観光名所（職員）	・ 今月は施設周辺での熊出没により、安全面を考慮してのキャンセルが相次いでいる。日本人観光客が減少しているのも、連日の熊関連の報道などで外出を控える人が増えていることが理由とみている。
	×	スーパー（経営者）	・ 11月に最低賃金が改定されるが、物価上昇が賃上げを上回っているため、消費は伸びないとみている。
	×	コンビニ（経営者）	・ 寒くなり来客数が減るなか、最低賃金引上げと除雪代により経費負担が増加するため、経営状況は極めて厳しくなる。
	×	一般レストラン（経営者）	・ 消費者の経済状況に余裕が生まれなければ消費は活性化しない。新政権への期待もあるが、当面、景気は悪くなるとみている。
企業 動向 関連 (東北)	◎	—	—
	○	農林水産業（従業者）	・ 米の収量は例年を上回り豊作のため、売上金額の増加が期待できる。
	○	金属製品製造業（経営者）	・ 株価上昇など良いニュースが出てきているため期待したい。
	○	一般機械器具製造業（経営者）	・ 5 G 通信基地局向けの動きが活発で、関連部品の注文が増えている。
	○	電気機械器具製造業（総務担当）	・ まだ多くはないが、長期案件の相談も少しずつ増えている。
	○	輸送用機械器具製造業（経営者）	・ 一部客先からの受注増加が見込める。また、2 ～ 3 か月先は動きが良くなる見込みがある。
	○	通信業（営業担当）	・ パソコンのOSサポート終了による駆け込み需要で、一時的に受注が増える見込みである。
	○	経営コンサルタント	・ 積極財政を標ぼうする新政権の誕生が消費促進の後押しとなることに期待している。
	○	コピーサービス業（従業員）	・ 新政権の景気対策に期待している。
	□	食料品製造業（製造担当）	・ 人員確保の状況、人件費や原料資材費の高騰等に鑑みながら、収益を保つために値上げを検討せざるを得ない状況である。
	□	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・ 物価上昇が続き、買い控えの状況は変わらないが、新政権への期待感もある。
	□	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・ 1 か月程度では経済状況は変わらない。
	□	一般機械器具製造業（経営者）	・ ここ数か月、設備投資の話や引き合いも少ない状況である。景気は良くて変わらず、落ち込む可能性もある。新政権に期待している。

	☐	電気機械器具製造業（総務担当）	・ＯＳのサポート終了に伴うパソコンの更新需要は、2025年度中は続く。
	☐	建設業（従業員）	・来年以降の受注動向が見通せない。資材価格が高騰するなか、年明け以降の案件を確保することが課題である。
	☐	建設業（従業員）	・民間案件は2～3か月先も一定量の受注契約が見込める。
	☐	建設業（従業員）	・人手不足が続いているため、変わらない。
	☐	建設業（従業員）	・数年先までの計画が見込まれており、これ以上の対応は不可能である。景気が良い状況は変わらない。
	☐	通信業（営業担当）	・顧客からは値引き前提で話を持ち掛けられることが多く、厳しい状況にある。適正価格について辛抱強く理解を求めている。しかない。
	☐	広告業協会（役員）	・新政権の物価高対策に期待するものの、広告市場への波及は時間が掛かりそうである。当面は様子見状態が続く見込みである。
	☐	広告代理店（経営者）	・新政権が動き出し、経済に良い影響が出てくることが期待できる。
	☐	司法書士	・受託件数と近隣登記所の不動産登記受付件数は、前年同月比ではほぼ同水準である。
	☐	その他企業〔企画業〕（経営者）	・当地の宿泊施設は例年、雪の季節には常連客しか来なくなる。
	▲	農林水産業（従業者）	・長期予報で大雪の危険性があると報じられている。大雪になると店舗の来客数が減少する可能性が危惧される。
	▲	食料品製造業（営業担当）	・商品の値上げによる販売量の更なる減少が見込まれる。今月より景気が悪くなるとみている。
	▲	輸送業（経営者）	・当地の誘致企業である機械製造業において、生産拠点の再構築に伴い2026年末までに工場の規模を大幅に縮小する計画があるとの報道がされた。地域経済に大きな影響を及ぼす可能性があり、懸念事項である。
	▲	輸送業（営業担当）	・最近の熊騒動により、東北の主力産業である観光等がダメージを受け、景気に影響するとみている。
	▲	金融業（広報担当）	・10月も食料品を中心に値上げあり、今後もエネルギー価格の上昇が予想されるなか、新政権において、現時点では円安を食い止めるような政策は発信されていない。今後も円安を原因とした物価高の圧力が想定され、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、消費マインドを押し下げる懸念がある。また、最低賃金引上げに対しても、既に労働分配率が高い中小企業が対応に苦慮しており、人材確保ができない企業の増加も予想される。
	▲	不動産業（従業員）	・中小企業の賃料底上げが業界の景気回復につながるとみている。
	▲	公認会計士	・小売業、サービス業は業績が比較的安定しており、売上、利益共に維持できると考える。しかし、製造業、建設業は2～3か月のうちに業績の改善傾向が出てくる気配がない。よって、全体としての景気はやや悪化するとみている。
	▲	その他企業〔協同組合〕（職員）	・中小零細企業の従業員確保は厳しい状況は続く。また、最低賃金引上げに伴い、人件費等の上昇が見込まれる。
	×	窯業・土石製品製造業（職員）	・公共事業、民間事業共に受注量が減少している。冬を迎え一層厳しい状況になる。
雇用 関連 (東北)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（社員）	・新政権の政策実行によるところが大きいとみる。物価高対策などが奏功すれば景気が上向く可能性もある。
	○	学校〔専門学校〕	・新政権発足により、経済活動の活性化が期待される。
	☐	人材派遣会社（経営者）	・新政権になり、今のところ景気が悪くなるような情報もないことから、景気はやや良い状態が続くとみている。
	☐	人材派遣会社（社員）	・仕事選びの価値観が多様化するなか、それに対応できている中小企業が少ないため、求職者の大手志向は変わらない。それにより、スキルのミスマッチなどが多くなり、成約件数は上がらない状況が続いている。今後もその状況は変わらないとみている。
	☐	人材派遣会社（社員）	・求職者数の増加傾向は一過性とみている。在宅勤務や扶養内勤務の希望者も多く、企業ニーズに合致した人材が不足しているため、景気は良くならないとみている。
	☐	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・物価高が続くとみており、景気の回復は見込めない。

□	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・人手不足にもかかわらず、ここ数年、企業が新聞に求人広告を打てていないのは、広告費を捻出できるほど利益を出していないためとみている。
□	職業安定所（職員）	・賃上げへの期待はあるものの、物価上昇が上回り、購買意欲は盛り上がらない。政府の物価高対策やガソリン税の暫定税率廃止がどうなるかによる。
□	職業安定所（職員）	・新規求人数、有効求人数共に、前年より増加している。他方で、大企業、中小企業共に企業整備による人員削減の動きが見られる。
□	職業安定所（職員）	・企業が求人提出に慎重な姿勢は続いており、12月からの最低賃金引上げが雇用に与える影響を注視する必要がある。
□	その他雇用の動向を把握できる者	・物価高が続く限り、卸売業や小売業、宿泊業などでの求人を控える動きや製造業での廃業や生産拠点を集約する動きは変わらないとみている。
▲	アウトソーシング企業（経営者）	・人件費や材料費など費用は年々上がっているが、価格転嫁は限界にきており、更なる値上げは難しい。
▲	求人情報誌製作会社（経営者）	・事業経費が増加していくなかで最低賃金引上げが迫っている。中小企業は急激な賃金上昇に付いていけず、利益確保が一層難しい状況になる。人員は必要だが利益確保が難しいため、募集ができずに事業継続が危うくなる企業が増える可能性を排除できない。
▲	職業安定所（職員）	・物価高騰が続いているため、景気はやや悪くなるとみている。
×	*	*